



持続可能性に配慮した運営計画第二版の検討内容

～第1回 パブリックコメントの実施～

*今回（第1回）のパブリックコメントは、「計画の構成要素」、「大目標」、「施策の方向性」、「施策の柱立て」に関する御意見をお伺いするものです。

第2回（4月実施）は、数値目標や具体的な取組を含めた計画全体について、改めて御意見をお伺い致します。

2017年12月27日

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

これまでの経過等

・ 検討状況

街づくり・持続可能性委員会	1回（第7回）
└─ 持続可能性ディスカッショングループ（DG）	3回（第7回～第9回）
└─ 脱炭素ワーキンググループ（WG）	3回（第5回～第7回）
* 29年9月、名称を「低炭素WG」から「脱炭素WG」に変更	
└─ 資源管理ワーキンググループ（WG）	7回（第5回～第11回）

・ スケジュール

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
第二版策定 スケジュール							★委員会			★委員会
	WG・DG審議		第1回パブコメ		関係機関協議		第2回パブコメ		WG・DG審議	◎策定
	組織委員会内調整			IOC意見照会						

1 計画の構成要素

- **第二版の位置づけ（第一版との整理）**
- **1964年大会からの歩み等**
- **2020大会における持続可能性配慮の基本的な考え方**
 - ・ 基本的方針（世界の動きを見据えた大会の方向性）
 - ・ 持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた主要5テーマの取組
 - ・ 計画の適用範囲
 - ・ ISO20121規格に則した持続可能性マネジメントシステムの導入・運用
 - ・ モニタリング体制
 - ・ 調達コード（通報受付窓口を含む）や環境アセスメントなど計画の実現に向けたツールの活用
- **主要5テーマの大目標（ゴール）と施策の柱立て（個別目標）**
 - * 「気候変動」「資源管理」「大気・水・緑・生物多様性等」「人権・労働・公正な事業慣行等への配慮」「参加・協働、情報発信」ごとに次頁以降に詳細に記載しています（なお、目標設定の考え方は末尾の参考資料2を参照下さい）。
- **実施主体別の行動計画・進捗状況**
 - ・ 会場整備関係の取組
 - ・ 実施主体（組織委員会各部署、都、国など）別の取組

2 主要テーマ毎の大目標と施策の柱立て

(1) 気候変動分野

1) 当分野の全体的方向性

パリ協定を受け、世界が脱炭素社会を目指す中、協定がスタートする2020年に開催される東京大会において、その方向性・戦略を示し、脱炭素化の礎を築く。

2) 大目標（ゴール）

案1： Towards Zero Carbon

案2： Zeroing Carbon

案3： Towards and Beyond “Zero Carbon”

案4： Step to Zero Carbon

【参考】委員会等における主な有識者意見 ※すべての意見は、後頁【参考】に記したURLでご覧いただけます。

- ・ 伝わりやすいゴールにするために、「Zero Carbon」に付け加える表現が必要
- ・ 「Zero Carbon」に向かうことが重要で、大会はその途上であるという認識(第9回DG)
- ・ ゴールの案を複数出して、パブコメで意見をいただくべき(第9回DG)

3) 施策の柱立て(ゴールに向けた主な個別目標)

- ① 気候変動対策の取組の優先順位づけ
- ② CO2排出量の適切な把握 (カーボンフットプリントの算定)
- ③ CO2の排出回避策
 - (a) 既存施設や公共交通網を最大限活用した戦略的な会場計画
 - (b) 施設等における環境性能の確保
 - (c) 調達コードに沿った環境性能の高い物品の調達
- ④ 省エネ等の技術による排出削減
 - (a) 省エネルギー技術を積極的に導入した施設の建築
 - (b) 省エネルギー性能の高い設備や機器等の導入促進
 - (c) 施設運営におけるエネルギー管理、恒久施設におけるBEMSの活用
 - (d) 物品・資材の後利用等の循環型利用によるCO2負荷削減

3) 施策の柱立て(ゴールに向けた主な個別目標) 続き

(e) 環境負荷の少ない輸送の推進

- ・ 公共交通機関等の利用促進
- ・ 自動車単体対策（燃料電池車などの環境性能の高い自動車の活用）
- ・ 環境負荷の少ない輸送の推進
- ・ 道路交通量対策

(f) CO2以外の温室効果ガス対策

- ⑤ 再生可能エネルギーの積極的な導入・利用
- ⑥ 対策を講じても排出が避けられないCO2等の相殺（カーボンオフセット）
- ⑦ 適応策
- ⑧ 気候変動対策のマネジメント(管理・推進体制)

【参考】委員会等における主な有識者意見 ※すべての意見は、後頁【参考】に記したURLでご覧いただけます。

- IOCより、第2版では計画の具体的な数字を作るようにアドバイスを受けている。省エネや再エネ、オフセット等でゼロを方向性として目指し、具体的な方法を示していく必要がある(第7回委員会)
- オフセットは、クレジットの検証がしっかりしているか等を考慮した上で、使用していく必要がある。具体的には、中核となる排出とその他の排出とで、充てるクレジットを検討していく必要がある(第7回DG)
- 気候変動分野でも、(メダルプロジェクトのような)国民参加型の取組みができるとよい(第7回DG)
- CO2の排出というネガティブの最小化も大事だが、ポジティブをどう作り出すかも重要で、人々の共感も得られやすい。2020年の後のことも考え、広がりがあるとよい(第5回WG)
- ポジティブな面では、将来にわたり再エネ電力が使用されること等がレガシーになるとよい(第5回WG)
- 排出源毎の排出量を明確にし、それぞれ誰が役割をもつかを明確にするのがマネジメントの基本である(第5回WG)
- カーボンフットプリントにおいては、例えば自動車などでは、BAUからの施策によってどのくらい削減されるか、施策ごとの見せ方も重要である(第5回WG)

【参考】委員会等における主な有識者意見 続き

- ・ 削減が数値化される対策と、定性的なストーリーのある対策があるとよい(第5回WG)
- ・ 東京や日本は省エネの取組みが進んでおり、ベースラインが低くなっていること、そこからさらに下げる努力を、どう見せるか。単純な差分の大きさではなく、絶対量の少なさなどがアピールできる部分ではないか(第5回WG)
- ・ カーボンフットプリントの算定範囲は、ロンドン大会の時に初めて出てきて、リオ大会でも踏襲しており、基本的には東京大会でも、それらの過去大会をベースにするべきと考える(第6回WG)
- ・ ゼロカーボンとは2つの重要な意味を持つ。1つは、大会が影響を及ぼせる範囲に対するゼロカーボン、もう1つは、レガシーとして社会のゼロカーボンを目指すための東京大会の位置づけ(第6回WG)
- ・ 組織委員会が絡む主たる排出に対してはクリーンなクレジットを充て、その他の観客の食事や宿泊などは厳格性が全く異なるので、国民が省エネや再エネの行動に取り組むきっかけになるものを緩やかに入れるとよい(第6回DG)
- ・ 目標の項目は、今後カーボンフットプリントの数値と合わせて検討を行い、精査する必要がある(第7回WG)
- ・ 目標と言うからには、目標値を明示する必要がある(第7回WG)

(2) 資源管理分野

1) 当分野の全体的方向性

資源をムダなく活用し、資源採取による荒廃や、廃棄による環境負荷を防ぐ、持続可能な社会を大会を通じて実践・共有する。

2) 大目標（ゴール）

案1：Zero Wasting Resource Use

案2：Zero Wasting

* 日本語表記については、ともに「資源を一切ムダにしない」

【参考】委員会における主な有識者意見 ※すべての意見は、後頁【参考】に記したURLでご覧いただけます。

- ゴールについては、“Resource Use”が付くと“資源から廃棄物の全体像”より、“資源”が強まるため、“Zero Wasting”のみで良いのではないか(第9回DG)
- 資源管理のゴールとして、“Zero Wasting Resource Use”は、資源管理への想いが強調されて、良いのではないか(第10回WG)
- ゴールの文言に、副題的なものが付いてもよい(第9回DG)

3) 施策の柱立て(ゴールに向けた主な個別目標)

- ① 資源管理における取組の優先順位づけ
- ② 資源管理の取組・目標等
 - (a) リデュース、資源の無駄の最少化
 - ・ 食品ロス削減（食品廃棄物の発生抑制）
 - ・ 容器包装等削減
 - ・ 調達物品のレンタル活用による新規物品製造削減 等
 - (b) 後利用に配慮した調達、リユース品の調達、使用済み物品等のリユース
 - ・ 調達物品の再使用（レンタル等含む）・再生利用
 - (c) リサイクルしやすい製品の調達、リサイクル品の調達
 - ・ 再生材の利用
 - ・ 入賞メダルへの再生金属利用 等

3) 施策の柱立て(ゴールに向けた主な個別目標) 続き

(d) 持続可能な資源管理

- ・ 再生可能資源の持続可能な利用 (木材等)

(e) 使用済み物品等のリサイクル

- ・ 運営時廃棄物の再使用・再生利用
- ・ 食品廃棄物の再生利用
- ・ 建設廃棄物の再使用・再生利用 等

(f) 環境中への排出の最少化

- ・ 環境中への排出の削減 (埋立処分量、廃棄物由来CO2等の削減)

③ 管理・推進体制

(a) 調達物品・資材に関する「調達から使用後の再使用・再生利用・廃棄処理まで」の適切な把握

(b) 管理体制の構築

【参考】委員会等における主な有識者意見 ※すべての意見は、後頁【参考】に記したURLでご覧いただけます。

- リサイクル率や再生資源の利用率などは、どの程度をめざすかを具体的に考える必要がある（第7回委員会）
- ロンドンは、大会の前の段階で、一般廃棄物に相当するものは約40%が直接埋立されていて、（東京は1%程度など）都市間で状況や前提条件が異なっている（第5回WG）
- 直営的な事業は管理しやすいが、観客の持込みなど、様々な主体が廃棄物の発生に関わっている（第5回WG）
- 都は2020年までにレジ袋の有料化を進めているが、（組織委員会が直接運営しない）売店等で実施してもらうことは、現実には簡単ではないため、その仕組みまで考える必要がある(第5回WG)
- 日本の優れた食品提供技術など、様々な技術や仕掛けを活用することで、調理の工夫や食べ残し対策の工夫ができるのではないか(第5回WG)
- 食器のリユースは、食器や洗浄設備を含めたシステム自体をリユースしていかなければならない(第6回WG)
- 食器のリユースは、衛生面もあるが、セキュリティ・安全性という面でも考える必要がある（食器の持出し、持込みにも制約が生じざるを得ない)(第6回WG)
- 循環を前提とした材料を大会に利用することで、地球持続の可能性を示すモデルプロジェクトとしたい(第7回委員会)
- 資源管理の方針や計画を策定するセクションと、現場をつなぐ中間組織が必要である。外部委託等を含め、どのように設置するか議論すべきである。(第7回資源管理WG)
- ゴミの分別について、例えば、外国の方が泊まるホテルと、会場の分別方法が全く違っていたら混乱する。会場のある各自治体との調整などが必要である(第7回WG)

【参考】委員会等における主な有識者意見 続き

- 東京大会は、廃棄物の発生量など数量データを計測・把握し、公表する仕組みを作るべきである(第7回WG)
- 食品ロスは世界的な課題になっているため、東京大会で取り組むべき大事な課題である(第8回WG)
- (リサイクルはCO2を多く出すので)優先順位を考えると、循環型社会形成推進基本法の規定にも従い、環境負荷と共にコストや実行可能性も考慮しながら検討していくべきである(第9回WG)
- コストや資源を削減するだけでなく、持ち帰りたくなるようなデザインのリユースカップやエコバッグ等を考えるとといった観点も必要である(第9回WG)
- リデュースの項目が、食品ロスと容器包装のみなのはバランスがとれていない。レンタル・リースの量をきちんと把握できるのなら、リデュースについての目標として設定することも考えられる(第9回WG)
- ビレッジプラザの木材の話も、建設廃棄物・発生土の再資源化・有効利用の取組に入れるべき(第10回WG)
- スポンサーから調達する物品について、大会後の利用について協働して検討し、スポンサーの持続可能性配慮の取組のアピールにつながるような先進的な取組を進めてはどうか(第10回WG)
- リサイクルをいづらい、汚れた紙コップや紙皿などをトイレトペーパーに加工し、資源循環の輪が回っていることを示せたらいいのではないかと(第10回WG)
- 梱包材の量も膨大なので、通い箱制度の導入や調達契約時の取り決めなどを行い、納入業者・物流業者の協力や知恵を得ながら削減に取り組むべきである(第11回WG)

(3) 大気・水・緑・生物多様性等

1) 当分野の全体的方向性

大会後のレガシーも見据え、大会の開催を通じて豊かな生態系ネットワークの回復・形成を図り、かつ快適さとレジリエンスを向上させる新たな都市のシステムの創出に寄与する。

2) 大目標（ゴール）

案1：自然共生都市の実現

(Co-existing urban life with nature)

案2：快適な都市環境と豊かな生態系ネットワークの創造

(Co-creating valued lives within urban ecological networks)

案3：人と自然が共に快適な都市環境の創出

(Eco-sound urban lifestyle)

* 括弧書きの英文は日文に合わせて事務局にて作成したもので、今後、表現を整理していく予定

【参考】委員会等における主な有識者意見※すべての意見は、後頁【参考】に記したURLでご覧いただけます。

- 1964年大会の海に負担をかける成長から、これから生物多様性をどう回復させるかという課題をはっきり見えるような形を目標を立てる必要がある（第9回DG）
- より具体的な目標があるのではないか。目標と東京大会とのつながりが見える形にすべきである（第9回DG）
- 目標の文言をより身近な言葉で、大会とレガシーの取り組みが分かりやすい形にしてほしい（第9回DG）
- より快適な環境を作っていくことが大事。英語の表現を踏まえて検討されるべき（第9回DG）
- 生態系ネットワークに配慮しているのは良い。1993年にできた自然共生という言葉から「エコロジカルネットワークの創造」にしたらどうか（第9回DG）
- 大都市圏であることも考慮されるべき。都市と自然の両方の要素を入れた言葉が良い。「自然共生都市」はどうか（第9回DG）

3) 施策の柱立て(ゴールに向けた主な個別目標)

①大会開催における環境負荷の最小化に加え、都市における水循環の機能を高めることで、快適な都市環境を創出

(a) 大会における化学物質・大気・土壌等への配慮

- ・ヒートアイランド対策（暑さ対策）
- ・公共交通機関の活用
- ・低公害車の導入
- ・排出ガス対策型建設機械及び低騒音型建設機械の採用

(b) 大会における水循環への配慮

- ・ろ過施設の導入、雨水・循環利用水の利用による上水使用の抑制

(c) 都市における健全な水循環の実現に向けた取組

- ・皇居外苑濠・外濠の水質改善
- ・下水の貯留施設等の整備
- ・下水の高度処理施設等の導入
- ・河川・運河のしゅんせつ・覆砂

②競技会場とその周辺において、多様な生物への配慮、豊かな緑地と水辺環境の創造、魅力ある景観の形成を図り、豊かな生態系ネットワークを有する都市環境を創出

(a)競技会場等の緑化

- ・既存樹木への配慮、在来種等に配慮した会場等の緑化

(b)都市における緑地の創出と良好な景観の形成

- ・公園及び街路樹による水と緑のネットワーク創出
- ・花と緑の景観形成
- ・民間による緑の創出

(c)都市における自然環境の再生・生物多様性の確保

- ・公園の生物多様性保全
- ・生物多様性に配慮した緑化の推進

(d)都市における自然とのふれあいの場の創出

- ・公園における憩いの空間の創出

③大会の調達における環境負荷を低減し、社会における消費・生産方法の変革に寄与

(a) 調達物品の製造・流通等における汚染防止、化学物質の管理

(b) 環境に配慮した物品等の使用

(c) 調達における生態系への負荷低減

(d) 国産農林水産物の活用

【参考】委員会等における主な有識者意見※すべての意見は、後頁【参考】に記したURLでご覧いただけます。

- 日本の空は、かつての汚染から見事に立ち直ったことをフィーチャーすべき。海外都市のPM2.5など、大気汚染はひどくなっている。それを克服した経験を日本は持っている（第6回委員会）
- 世界の一千万人都市の川で、アユが大量に遡上するという川は、東京にしかない（第6回委員会）
- 海も、東京湾の魚の江戸前寿司が再び食べられるようになっている。これは公害克服を超えて、自然共生社会という21世紀の極めて大きな目標になる。ここは、ぜひフィーチャーしたい（第6回委員会）
- 日本が取り戻した美しい空、川、海はもちろんのこと、復活しつつある生態系を、地球存続の象徴として示すことができる（第7回委員会）
- 自然共生だが、海の視点（江戸前・里海など海の恩恵を享受している観点）に欠けている。東京湾をうまくキーワードに入れて、日本のオリジナリティーある発信にすべき（第7回DG）
- レガシーとなる幹をつくるためには、プレイヤーが一体となって検討する場が必要（第8回DG）
- 熱環境などにしても、生物多様性だけではなく、大気、水にも関連する環境問題の最たるものだが、それが明示されていない（第8回DG）
- 東京湾は、都だけでなく、近隣県の協力が得られなければ再生はあり得ない（第9回DG）
- 負荷を減らすことに重点が置かれているが、1964年大会とは軸が違う。生態系サービスを楽しんできた歴史を踏まえるべき（第9回DG）

(4) 人権・労働・公正な事業慣行分野

1) 当分野の全体的方向性

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、人種や肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無等による差別等がなく、児童労働や強制労働、過重労働を含めそれら課題について間接的にも助長しない大会を目指す。

また、腐敗行為や反競争的な取引等に関与しない公正な事業慣行が確保された大会を目指す。

2) 大目標（ゴール）

案1：多様性と調和
(Unity in Diversity)

案2：多様性の尊重
(Respect of Diversity)

案3：ダイバーシティ&インクルージョンの確保
(Ensure the Diversity & Inclusion)

* 括弧書きの英文は日文に合わせて事務局にて作成したもので、今後、表現の整理をしていく予定

【参考】委員会等における主な有識者意見※すべての意見は、後頁【参考】に記したURLでご覧いただけます。

- 先進国でありおもてなしの国・日本であるからこそ、世界に先駆けて、自主的に国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をしっかり守ると宣言し、未来の五輪に模範を示し、悲惨な人権侵害を繰り返させないためのレガシーを打ち立てるべき（第7回D G）
- 人権尊重五輪に向けた青写真を描くのが運営計画です。世界の期待に応える戦略策定が期待される（第7回D G）
- 全体的方向性の「間接的にも助長しない」という表現が、児童労働や強制労働、過重労働にのみかかっているように読めなくもないので、人種差別などにもかかるものとして書き方を工夫して欲しい（第8回D G）
- 国連の指導原則を柱として、「助長の回避」に限らず、助長していない場合であっても行動する、という部分が抜け落ちている（第8回D G）
- 多様性という言葉は良いが、調和とか配慮といったニュアンスはふわっとしている。人権侵害をなくす、関与しないということをきちんと述べるべき。インクルージョンも盛り込んだ大目標にすべき（第9回D G）
- 大目標の「多様性」をどうするかという文言について、「調和」とか「配慮」ではなく「尊重」という言葉にすべき。人権の尊重といってもよいのではないか。D & Iという言葉も分かるようになってきている。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」という文言も入れるべき。また、例示に宗教、性自認、社会的身分という言葉も入れるべき（第9回D G）

3) 施策の柱立て(ゴールに向けた主な個別目標)

- ①大会に関わる全ての人々に対する人権等の配慮方策の実践
 - ・職員への周知徹底、共有（D&Iの戦略策定）
 - ・労働環境の整備
 - ・職員への機会の提供
 - ・アクセシビリティの指針策定
 - ・大会施設における配慮の実践
- ②労働への適正な配慮の実践
 - ・柔軟な働き方の実践
 - ・職場環境の整備
 - ・研修の適切な実施
- ③公正な事業慣行等の配慮方策の実践
 - ・公正な事業慣行に配慮した調達の実施
 - ・研修等の実施
- ④その他共通事項
 - ・人権等への配慮方針の策定

【参考】委員会等における主な有識者意見※すべての意見は、後頁【参考】に記したURLでご覧いただけます。

- 人権に関しては、調達以外の全体感のある個別目標を立てる必要がある（第8回D G）
- D & I（ダイバーシティ&インクルージョン）に関しては研修をしているとのことだが、これに限らず、包括的に人権の問題について理解を促す機会をきちんと設けるべきではないか（第8回D G）
- 人権の分野は、国際的な文脈ではエンゲージメントが足りないという不満がある（第8回D G）
- D & Iの戦略策定は重要。スタッフの意識の浸透が中心になっていると思うが、よりすべての関係者に向けた戦略にしてほしい（第9回D G）
- 海外では、移住労働者の人権侵害が特に大きい問題となるが、そういったことや、ジャーナリストやNGOの自由の尊重などを検討すべき（第9回D G）

(5) 参加・協働・情報発信

1) 当分野の全体的方向性

持続可能性への配慮の最大化に向け、大会関係者のみならず、広く国民、事業者、自治体等の参加・協働による取組の広範な実施と情報発信を目指す。

2) 大目標（ゴール）

案1：全員参加とレガシーの継承

(Engagement by broad parties and legacy deploy)

案2：国民各界各層の参加・発信

(Broad engagement by and communications among various parties in the nation)

案3：自由な参加型社会

(Engagement for everybody with free (& informed) consent)

* 括弧書きの英文は日文に合わせて事務局にて作成したもので、今後、表現の整理をしていく予定

3) 施策の柱立て(ゴールに向けた主な個別目標)

①様々な主体との協働の創出

- ・スポンサーとの協働（持続可能性スポンサーネットワークの設置運用）
- ・その他団体等と協働

②人材育成を通じた参加の創出

- ・職員によるボランティア活動の推進
- ・ボランティア人材の活用と育成
- ・環境学習の実践による参加創出

③参加協働を促すプロジェクトの実施

- ・国民参加型事業の実施
- ・教育を通じた参加協働の推進
- ・自発的な参加協働の形成・推進

④国内外への情報発信

- ・観客への情報発信
- ・大会関係者への情報発信
- ・マスメディアへの情報発信

【参考】委員会等における主な有識者意見※すべての意見は、後頁【参考】に記したURLでご覧いただけます。

- 自由な参加型社会という表現もある（第9回D G）
- ワーキングがないものを心配している。大気・水・緑・生物多様性と参画・協働が弱いかなと。特にエンゲージメントが今の体制ではとても弱い。持続可能性に関わる、外からの懸念や声に、きちんと対話して丁寧に対応していくというプロセスを作っていただきたい（第7回D G）
- 国民的な運動を推進していくためにも、参加協働のワーキングがあった方が良くと思うので設置を検討してほしい（第7回D G）
- ボランティアの活用と育成という表現にしたらどうか（第9回D G）
- 参加協働のところでスポンサーネットワークの記述があるが、そういった方々の意見を聞きながら進めていく必要がある（第9回D G）

【参考資料 1】

現在までの検討の状況

街づくり・持続可能性委員会

委員会議事録：<https://tokyo2020.jp/jp/games/legacy/proceeding/#town>

- 第7回委員会（2017年7月13日開催）
 - ・ 持続可能性に配慮した運営計画第2版について、「策定の方向性」等について議論

持続可能性ディスカッショングループ°（DG）

DG議事録：<https://tokyo2020.jp/jp/games/sustainability/sus-group/discussion/>

- 第7回D G（2017年9月29日開催）
 - ・ 「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」の策定について、「策定の方向性」を踏まえた、各主要テーマの大目標（ゴール）や計画全体の構成、各主要テーマの具体的施策等の全体的議論を実施
- 第8回D G（2017年11月22日開催）
 - ・ 「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」の策定について、3分野（「大気・水・緑・生物多様性」、「人権・労働・公正な事業慣行」、「参加協働・情報発信」）の議論を中心的に実施
- 第9回D G（2017年12月15日開催）
 - ・ 過去2回のD G及びWGでのこれまでの検討内容を踏まえ、各主要テーマの大目標（ゴール）や個別目標等について、分野横断的な検討を実施

脱炭素ワーキンググループ（WG） [WG議事録： https://tokyo2020.jp/jp/games/sustainability/sus-group/low-carbon-wg/](https://tokyo2020.jp/jp/games/sustainability/sus-group/low-carbon-wg/)

29年9月WG名を「低炭素WG」から「脱炭素WG」に変更しました。

○第5回WG（2017年7月20日開催）

- ・「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」の中の、「気候変動に関する全体スキーム」を踏まえたうえで、「カーボンフットプリントの全体像(考え方)」、「目標設定の考え方」について議論

○第6回WG（2017年9月12日開催）

- ・「カーボンオフセットに関する方向性」について、排出源やクレジット等の分類を踏まえ、組合せの考え方等について議論

○第7回WG（2017年12月8日開催）

- ・「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」の中の、気候変動の項目立ての案を示したうえで、取り組みの優先順位、目標と指標及び施策、カーボンマネジメント、参加・協働、情報発信について議論

資源管理ワーキンググループ（WG） [WG議事録： https://tokyo2020.jp/jp/games/sustainability/sus-group/resource-management-wg/](https://tokyo2020.jp/jp/games/sustainability/sus-group/resource-management-wg/)

○第5回WG（2017年5月8日開催）

- ・「資源管理の進め方・目標設定の考え方(概要)」についての検討と、「飲食提供に係る廃棄物の課題」について議論

○第6回WG（2017年5月22日開催）

- ・ 前回に続き、「飲食提供に係る廃棄物の課題」について集中的に議論

○第7回WG（2017年8月8日開催）

- ・「資源管理に関する全体スキーム」、「資源管理分野の目標設定のあり方」について議論

○第8回WG（2017年9月5日開催）

- ・「資源管理分野の目標設定のあり方」の中の、「資源管理におけるゴール」、「目標と指標の方向性」「個別目標の論点」について議論

○第9回WG（2017年10月27日開催）

- ・「資源管理分野の目標設定のあり方」の中の、「目指すべき方向性」、「対策の優先順位」、「目標群」について議論

○第10回WG（2017年11月13日開催）

- ・「資源管理分野の目標設定のあり方」の中の、「目指すべき方向性」、「対策の優先順位」について再度議論を深め、「個別項目の目標・指標」についても議論

○第11回WG（2017年11月29日開催）

- ・「資源管理分野の目標設定のあり方」の中の、前回議論できなかった「個別項目の目標・指標」について議論。また、ISO20121についての討議も実施

【参考資料 2】

第7回持続可能性D Gにおいて議論された持続可能性配慮施策における目標設定の考え方

持続可能性に配慮した運営計画 第二版 における目標設定のフレームとして、以下の整理を行う(SDGsのフレームを準用)こととしている。

i. ゴール	各分野における全体的な戦略の方向性
ii. 目標	各分野の各項目におけるターゲット
iii. 指標	目標の進捗・達成状況を管理するための測定方法や数値など(インディケータ)

* 「iii.指標」については、今後、持続可能性D G等で議論する予定であり、今回のパブコメの対象としておりません。